

ひぐち秀敏の県議会だより

にじいろ



第8号

発行責任者
樋口 秀敏
事務所
南魚沼市塩沢1412-2
阿部アパート101号室
電話
025-782-5233
E-mail
h-higuchi@kta.biglobe.ne.jp



▲ひぐち秀敏の
Facebook

2月定例会

東電の適格性問う

審査求める意見書採択

新潟県議会2月定例会が、2月22日から3月25日までの日程で開催されました。令和3年度当初予算と令和2年度2月冒頭補正予算を合わせた15か月予算として、総額1兆4651億円の予算案を可決しました。新型コロナウイルス感染症対策関連予算に2864億円を計上しました。柏崎刈羽原発中央制御室への不正入室などの不祥事が続発した東京電力について、原子力発電所を運転する適格性を問う質問が与野党双方からありました。私は一般質問に立ち、原子力規制委員会に対して改めて適格性の判断を求めることなのか、スキー観光支援などについていただきました。（一般質問の詳細は2・3面）

新年度予算には、新型感染症拡大防止対策と社会経済活動の維持として、副反応に対応する専用コールセンター設置などワクチン接種体制の整備に8852万円、県民向け宿泊キャンペーンの追加実施に5億円、売上げが長期的に減少している飲食事業者に支援金を支給する事業に9億8838万円などが盛り込まれました。道路整備などに充てる投資的経費は、公債費負担適正化計画で定めた上限72

9億円まで実負担を引き上げ、令和2年度補正予算と合わせて前年度（2113億円）並みの2026億円としています。事業を精選して実負担を押さえ、財政健全化を早めるべきです。花角知事は、東京電力の一連の不祥事について「発電所全体に対する信頼を失いかねない事態」との考え



再三質疑が遮られ、作為的な運営が行われた2次連合委員会

を示しながらも、原子力規制委員会が実施する「追加検査の結果をしっかりと確認したい」として主体的な判断は示しませんでした。連合委員会での追及に「運転を的確に遂行するに足りる技術的能力があるか、東京電力の能力について改めて評価すべき」との考えを示

柏崎刈羽原発の不正事案等

- | | |
|-------|--|
| 1月12日 | 安全対策工事了（発表は翌13日） |
| 1月23日 | 1D不正使用について新聞報道
県が東電を呼び原因究明・再発防止の徹底を要請 |
| 1月27日 | 東電が安全対策工事の未完了表明 |
| 2月9日 | 原子力規制委が安全重要度評価：白を確定 |
| 2月10日 | 東電の品質確認試験の一部未実施 |
| 2月15日 | 7号機原子炉建屋の火災感知器設置工事の一部未完了 |
| 2月19日 | 東電が1月に作業員が核物質防護に関わる設備損傷していたと公表 |
| 2月26日 | 7号機原子炉建屋配管の壁貫通部止水工事未完了 |
| 3月3日 | 6、7号機廃棄物処理建屋配管の壁貫通部火災防護工事未完了 |
| 3月10日 | 東電が1D不正使用に関する報告書を原子力規制委へ提出 |
| 3月16日 | 原子力規制委が東電に安全重要度評価：赤を通知 |
| 3月22日 | 安全協定に基づき県、柏崎市、刈羽村が柏崎刈羽原発へ状況確認 |
| 3月25日 | 小早川東電社長が花角知事を訪問 |
| 4月5日 | 花角知事が原子力規制庁長官と面会 |

しました。

未来にいがたが提出した「東京電力の適格性について厳しい審査を求める意見書」が全会一致で可決されました。

今定例会の議論も踏まえ、東京電力の小早川智明社長を招致して連合委員会を開催することとなりましたが、原子力規制委員会、規制庁の招致に自民党が応じていません。東京電力の適格性に止まらず、規制機関のあり方を問うためにも早期の実現が求められます。（連合委員会の詳細は4面）

長部委員（未来にいがた副代表）の代表質疑に対しても「所属していない委員会の所管事項」「どなたが常任委員会で質問したか」と再三質問を遮る場面がありました。

他の野党委員が、常任委員会後の16日に行われた原子力規制委員会の「赤判断」について知事の所見を問うと、「委員会で質疑されていない」と質問の削除を宣告しました。県民の関心事を、議会ルールを盾に議論させないことは県民の利益に反するものです。

作為的な委員会運営

連合委員会は、所属する常任委員会に付託された議案や所管事項の調査に係る事項で、常任委員会の質疑で乾か（整理がつか）なかったものについて、直接知事に質疑する場です。私は、地域振興局体制の

見直しについて、農林振興部と農地部の回答に食い違いがあったため、改めて見直しのスケジュールを知事に問いましたが、総務管理部長が答弁しました。総務管理部長の答弁について、委員長は「所管外」と以後

の質問を遮ったのです。私の質問は所属する産業経済委員会の所管事項で、委員会のルールに則って知事に答弁を求めたもので、執行部の判断であり、答弁者を持って質問が制限され

一方、自民党の委員が、常任委員会後の15日に知事が国に対して行った要望について反応を聞いています。が、制止することはありません。常任委員会の委員長は自民党が独占しています。県民に開かれた県議会であるためには、作為的な委員会運営は改められなければなりません。

一般質問でスキー観光への支援など求める、ひぐち秀敏県議。本塩沢の着物姿で登壇した11月3日

ひぐち県議 観光振興策など求める

一般質問の概要

ひぐち秀敏県議は2月定例会で一般質問を行いました。スキー観光への支援策の充実や、地域振興局体制の見直しでは人に投資することなどを求めた他、柏崎刈羽原発と東京電力に対する花角知事の姿勢をたどしました。



厳しい営業が続いた今冬のスキー場。来シーズンに向けた支援策の充実が期待される

スキー観光支援

教育旅行誘致に新組織

樋口 スキー場は冬季のみ営業の事業所が多い上、昨シーズンが少雪だったため、前年比の売上減少を要件とする支援措置に該当しない事業者もいる。家賃支援給付金や持続化給付金の制度を見直して再開するよう国に働きかけるべき。県独自の支援策も行なうべきだ。

知事 これまでも全国知事会を通じて再度の支給や要件緩和などを要請してきた。引き続き働きかけていく。

樋口 スキー場やホテルなどを観光客に安心して利用してもらうため、三密対策支援金の再度の事業化を検討すべきだ。

観光局長 三密対策支援金はスキー場や宿泊施設から多くの申請があり、新たな衛生設備を備えた上で、今冬の営業に備えたと認識している。現時点では再度の事業化は考えていない。

樋口 南魚沼地域はスキー客の8割を関東圏から占めている。緊急事態宣言の発令・延長により団体客のほとんどがキャンセルとなった。県内及び比較的感染が落ち着いている近隣県の住民を対象とした観光誘客や、宣言解除後に向けた誘客活動を検討すべきだ。

知事 宿泊施設の直接予約を対象とするほか、他の割引支援との併用を可能とする新たな県民宿泊割引を実施したい。感染状況を注視しながら、近隣県に誘客対象を拡大するなど、柔軟かつ機動的に本格的な観光需要回復の取組を進める。

樋口 より多くの学校から県内スキー場を利用してもらえるよう、交通の利便性をしながら、近隣県に誘客対象を拡大するなど、柔軟かつ機動的に本格的な観光需要回復の取組を進める。

地域振興局体制見直し

市町村から不安の声も

樋口 新潟県は2000年以降だけでも知事部局で2051人、27%の人員を削減してきた。効率優先から人員増へと転換すべきだ。

知事 新たな行政需要に対応しつつ、業務の効率化に向けて不断の見直しを行いながら、業務量に応じた適正な人員配置に努めていく。

樋口 地域振興局体制の見直し案は、危機管理を含めた地域ニーズに応えられる体制となっているか。

知事 市町村や関係団体の意見等を聞いて具体案を作成した。広域的な調整機能を強化するため、新たに地域振興監を配置するとともに、自然災害等の初動対応や復旧事業等を所管する部門は引き続き各地域振興局に配置する。

樋口 職員からは「新型コ

など地域の特性を活かした誘致活動を強化すべきだ。

知事 新型コロナウイルスの影響で、全国のエデュケーションの行き先変更が見込まれることから、エデュケーションの誘致を強化していく。スキー場関係者を含めた県内のエデュケーション関係者からなる誘致組織を立ち上げるとともに、県外校の県内宿泊料、貸切バス利用料の補助制度を新設し、誘致に取り組む。

ロナウイルスのような突発事態への対応能力がなくなっている」など、災害対応を危惧する声が聞かれる。職員の意見を聞き、人員体制を改善すべきだ。

知事 危機管理対応をはじめ、所管する業務が確実に遂行できるよう、関係部局の意見を聞きながら、業務量に応じた適正な人員配置に努めていく。

樋口 市町村や関係団体からはどのような意見があり、どう調整が行なわれてきたか。結果、市町村等は了解しているか。

知事 12月定例会後、改めて市町村長に説明を行ない、肯定的な意見が多かった。現在、地域振興局各部から実務的な説明を行なっている。出された課題も踏まえ、必要な調整を図っていく。

録画中継

見てみよう！

新潟県議会ホームページから、2月定例会の録画中継がご覧いただけます。ひぐち県議の一般質問、連合委員会での質疑の様子を見ることができます。



樋口 否定的な意見はなかったか。

総務管理部長 見直し後の業務執行体制でしつかりまわるのか分からないと、心配事として示された。しつかり説明し、調整を行なう。

樋口 見直しの目的が経費の削減ではないということを確認したい。

総務管理部長 経費削減等ありきということでは議論しているものではない。

樋口 政府は感染症対応専門の保健師を、22年度までに900人増員して2700人にするとしている。地域振興局体制を見直す中で、どのように増員していく考えか。

福祉保健部長 感染症業務は引き続き一般保健所でも実施する。新型コロナウイルス感染症対策で保健所の役割は大きいことから、令和3年度当初の正規職員の追加採用を行なった。国の増員方針を踏まえ、更なる増員を行なうなど、体制強化を図っていく。

一般質問

新型コロナウイルス感染者の治療も行なっている県立魚沼基幹病院。地域医療を支えるための体制整備が求められる



魚沼基幹病院

事業計画は見直しに

樋口 21年度には二次医療圏ごとの地域医療構想調整会議で個別の病院の再編・統合などの検討を行なうと報道された。今後の県及び各圏域におけるスケジュールを伺う。

福祉保健部長 病院の機能や役割など大枠の方向性を年度内に取りまとめたい。各圏域では、次年度以降、市町村を含む関係者と具体的な議論を行っていきたい。

樋口 地域医療構想の実現に向けては、考え方が同じ魚沼地域の医療再編の検証・総括は不可欠だ。県はどのように総括してきたか。

知事 医療機能ごとに将来

の医療需要と病床の必要量を定めた地域医療構想の策定前に行なわれたもので、医師の働き方改革や新型コロナウイルスをはじめとした感染症への対応など、新たな課題が生じており、更なる検討が必要となっている。

樋口 県央基幹病院の機能や規模は魚沼基幹病院に類似している。魚沼基幹病院の運営状況をどのように検証・総括し、県央基幹病院に活かすのか。

知事 経験のある看護職員

の不足により病棟稼働に遅れが生じたことから、経験のある看護職員の確保を着実に実施していく。また労働基準監督署からは正働告を受けた際に課題となった法令遵守や内部統制に関する反省を踏まえ、指定管理者の選定にあたっては、管理運営体制及び責任体制の確保を条件としている。経験者を随所に活かしていく。**樋口** 魚沼基幹病院の改定事業計画の見直しについて、知事は「令和3年3月を目途に、適切に検証が開始されるよう指導」していくと答弁した。検証の方向性は。**福祉保健部長** 病棟稼働、看護職員確保、収支見通しとともに、職員育成など業

務改善に関する項目の達成状況を確認し、達成できていない場合にはこれまでの業務プロセスを具体的に直すなど、改善の方向性を示す必要がある。新型コロナウイルス感染症拡大による経営収支への影響や感染症専用病床確保の必要性など踏まえ、

柏崎刈羽原発

安全情報は迅速提供を

樋口 柏崎刈羽原子力発電所の不正入室問題で、県民の信頼を得るためにも、原子力規制委員会に改めて適格性の判断を求めるべきだ。

知事 原子力規制委員会は、東京電力に対し、改善措置活動の計画と実施結果について報告を求め、追加検査を実施すると聞いている。結果をしっかりと確認したい。東京電力の管理能力について、何らかの形で改めて評価すべきと考えている。

樋口 核物質防護に関する秘密保持義務が法律で定められていても、不正入室の概要を立地自治体に報告するよう東京電力に求めるべきだ。また、セキュリティと情報公開のあり方について、改めて東京電力とルー

適切に見直しを行っていく。

樋口 魚沼基幹病院が労基署からは正働告を受けた件について、年度内に検証を終えるべきだ。見直しは。

福祉保健部長 運営財団の事務局で、関係者からのヒアリングを終了し、内部統制を含めた業務執行体制に関する事実関係の整理をしていると承知している。原因分析や再発防止策も含め、検証結果を年度内に開催される財団理事会に諮る予定としている。

れている。

樋口 1月26日の避難訓練と年末年始の豪雪を受け、大雪時の避難にはどのような備えが必要と考えるか。

知事 豪雪時の避難については、今冬の経験を踏まえ、効率的な除雪について検討していく。また、様々な想定で訓練を行なうことで、原子力災害時における対応力の向上を図っていく。

樋口 知事は「県民の意思を確認するプロセスが必須」としていることから、知事が再稼働の是非を判断する前に、広く県民の声を聞く機会を設けるべきだ。

知事 県民には、検証結果を広く情報共有し、評価をいただく。その上で、リーダーとして責任を持つて結論を示し、県民の意思を確認するプロセスが必要だ。

樋口 県民の評価を基に知事が判断するのであれば、判断の前に県民の声を聞く機会があるべきだ。

知事 県民が評価をする課程の中で、当然ながら、意見を伺うことになる。

営農指導体制

革新支援担当を増員

樋口 今冬の強風と豪雪で農業用施設にも大きな被害が生じた。今回の被害が足かせとなることなく、豪雪地帯でも施設園芸の導入が円滑に進むよう十分な支援

を行うべきだ。**知事** 国の支援策と合わせ、雪に対する強度を高めた農業用ハウスの再建等を支援する予算を、今定例会に諮っている。

樋口 普及指導員の増員も含め、来年度の指導体制をどのように強化するか。

農林水産部長 来年度、高度な技術と豊富な経験を有する普及指導員を革新支援担当として増員するほか、

今年度より開始したベテラン農家やJAの営農指導員などが指導する園芸参入塾を拡充するなど、産地における指導体制の強化を図る。

樋口 県は非主食食用米への転換を促すとしているが、販売価格の高い魚沼コシヒカリの生産地において、どのように転換を図る考えか。

知事 魚沼コシヒカリの1月の市中価格が元年産に比べ、60kg当たり1900円下落し、販売環境は厳しい状況が見込まれる。県としてはインセンティブが拡充された国や県の支援策と併せ、産地交付金等による地域協議会での追加支援などの活用を働きかける。

命綱アンカーに補助

樋口 克雪すまいづくり支援事業が拡充され、命綱固定アンカーの設置費用を支援する市町村に対して補助するが、制度のある市町村は少ない。広範囲に支援が及ぶよう取り組むべきだ。**土木部長** 特別豪雪地帯の全市町村に、支援制度の創設を働きかけるなど、広範囲の高齢者世帯等に支援が及ぶ環境整備に取り組む。

安定雇用と地域振興求める

産業労働部

男性の育休促進図る

樋口 パートタイム有期雇用労働法が4月から中小企業にも適用され、不合理な格差が認められなくなる。改正労働契約法に基づく無期転換も5年が経過して対象となる人もいる。県内企業への指導状況を伺う。

樋口 来年4月から育児休業制度の周知が企業に義務付けられ、有期雇用の非正規労働者は現在雇用期間が1年以上なければ育児休業を取得できないとしていた要件がなくなる。制度改正を活かして取得率向上を企業に働きかけるべきだ。

しごと定住促進課長

県内の男性の育児休業取得率は令和2年の速報値で12.8%。前年の5.2%から大きく上昇した。制度改正の周知とともに、男性の育児休業取得促進の助成金をメリットとして、ハッピーパートナー企業のイクメン応援プラスの認定制度の登録促進に取り組んでいく。

農地部

7か所で小水力発電

樋口 土地改良事業による小水力発電所の整備状況は。

農村環境課長 主に中山間地域に設置されていて、ダムでの設置が3か所、水路での設置が4か所の計7か所が稼働中。売電収入は土地改良区の維持管理費に利用されている。

樋口 発電電力量は。

農村環境課長 7か所で、

南魚沼市蛭窪にある五城発電所。2000年に完成し、最大出力は1100キロワット

約6000キロワット。

樋口 今後の整備計画は。

農村環境課長 採算性に見合う水量・落差のある適地が少ないことやごみの処理、東北電力との系統連系などの課題があり、現時点では整備予定がない。課題である採算性について、非かんがい期の水利権を取得して水量を増やした事例などを土地改良施設管理者に紹介するなど、引き続き普及啓発に努め、導入促進を図っていきたい。

観光局

共通リフト券考えず

樋口 リフト券の市内共通シーズン券を望む声がある。スキー人口増へ、広域自治体として検討できないか。

観光企画課長

スキー場周辺の宿泊施設、観光施設への波及効果を考え、他の圏域や県外客の利用を促進する必要がある。広域的な誘客対策は県が行うものであるため、現時点で補助事業は考えていない。実施している自治体から現状、効果、課題等を聴き、勉強したい。

樋口 県民宿泊割引は山形県や長野県の割引と比べ魅力に乏しいと聞く。今後の計画に配慮できないか。

観光企画課長

1日で約1万3千人分の利用があった。2千円とはいえ、現在のところ需要喚起を促すものとなっている。



答弁する小早川智明東京電力社長。ほか隣から橋田昌哉新潟本社代表、牧野茂徳原子力・立地本部長、石井武生柏崎刈羽原子力発電所長

「深くお詫び申し上げます」。

小早川智明東京電力社長の言葉が虚しく議場に響いた。

新潟県議会は4月14日に、東京電力ホールディングス株式会社の小早川智明社長ほか3人を参考人として招致し、連合委員会を開催した。柏崎刈羽原子力発電所における核物質防護に係る不正事案や安全確保対策について質疑を行なった。

冒頭、小早川社長は謝罪の言葉を述べる一方、「当社が原子力事業を存続できるか大きな危機感を持っている」「膿を出し切り、つくり直していかなければならない」と原子力発電所を動かす決意を改めて表明した。

委員からの質問には「原因究明を行なう」と繰り返すばかりで、新たな事実を示されなかった。事前通告した質問に「データを持ち合わせていないので回答を差し控える」と答える一幕

連合委員会

小早川東電社長を招致



東京電力社長が県議会に招致されるのはトラブル隠し後の04年2月以来。

も。「事実関係も答えられないのか」と議場が一時騒然とした。社長は、原発を動かす資格や適格性についての答弁は避けた。原子力規制庁と規制委員会の参考人招致が欠かせなくなった。

適格性の明言避ける

未来にいがたからは小山芳元委員と池田千賀子委員が質問を行なった。

池田 核物質防護設備が一部機能喪失した際の原子力規制庁への報告は行なっていたか。

社長 故障の軽重に応じて速やか、あるいは定期的にまとめて報告している。

池田 不正侵入がなかったとする根拠は。

所長 各セキュリティの観点から差し控える。当該か所の侵入の痕跡がないこと、他の防護措置により不正侵入者を確認できなかったことから総合的に侵入はなかったと判断した。

池田 7号炉が原子炉設置変更許可を受けた平成29年12月以前の機能喪失はなかったか。

社長 今後の調査で究明したい。
池田 核防護規定が完全に遵守されていない状態での工事計画認可、保安規定の変更認可は一時取り下げるべきだった。

社長 原子力事業者としての適格性は、今後の原子力規制庁の追加検査を踏まえて判断される。

池田 核防護設備の代替措置に実効性がないことは認識されていたか。社長への報告は。

社長 原因究明を行ない、確認したい。社長の私が認知したのは今年2月18日だ。

池田 再稼働に金をかけても、安全対策にかける金は十分にならないという姿勢と受け止めた。

社長 疑念に答えられるよう原因を究明していく。

小山 県から安全協定の見直し要請があった場合にどうするか。

代表 今進めている核物質防護の脆弱性が公にならない範囲で、慎重に検討していく。

小山 3月25日に自民党と公明党を訪れ謝罪した。他会派を訪れなかったのはなぜか。

社長 要請があったから。今後は真摯に対応していく。

小山 東京電力自身に原発を動かす適格性があると考えるか。

社長 原因を究明し、実績を積み重ねていくことが重要だ。

小山 再稼働に向けた一連の審査を取り下げ、原発運転事業から撤退すべきだ。
社長 当社は福島への責任を果たすと同時に電力の安定供給を全うする責を負っている。現時点で再稼働できる段階にないと考え、立て直していく。